

附帯意見（案）

令和4年6月7日に成立した横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例の趣旨にのっとり、将来想定される厳しい財政運営に対応していくべき道筋を示した今後の市政運営の土台となるものである。

この財政ビジョンで掲げた財政目標に取り組みながら、本市の継続的な発展と新たな行政課題にも取り組まなければならないというこれまで以上に難しい状況下で策定された今回の横浜市中期計画2022～2025は、「子育てしたいまち」を基本戦略に掲げ、子育て世帯の支援を進めることで、人口減少を社会増により抑制させるとともに自然増を促し、同時に横浜が受け継ぐ多様な魅力をさらに高め、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」を目指す意欲的な計画となっており、横浜市の将来のために着実に進めることが必要である。

一方で、今後想定される厳しい財政状況を勘案すると、計画を進めるに当たっては、丁寧な説明による市民の理解と歳出改革等による財源の確保、今後の社会経済情勢の急激な変化への柔軟な対応を基本としながら、特に以下の事項について特段の対応を図られたい。

- 1 計画を推進するに当たっては、財政ビジョンとの整合性に留意し、歳出改革等により財源確保に努めるとともに、多額の財源を要する事業を検討する際には市会への丁寧な説明のもとで進めること。
- 2 デリバリー方式による全員喫食の中学校給食の実施に向けては、生徒一人ひとりの状況に丁寧に対応するとともに、引き続き温かくより充実した給食を提供するための工夫を検討、努力すること。
- 3 「子育てしたいまち」の実現には、子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点などの資源をより有機的に機動する仕組みに進化させるなど、切れ目なくすべての妊婦、子ども、子育て家庭に寄り添い共に歩む仕組みづくりを進めること。
- 4 小児医療費助成制度の拡充や出産費用等の負担軽減は、こども家庭庁が発足する機を捉え、国に対して自治体間格差の生じない新たな制度の創設等を強く要望していくこと。

基本計画特別委員会（12月14日）における議事進行の取扱い

1 荒木委員（共産党）の議事進行に関する発言

○荒木委員 発言の機会を与えていただきましてありがとうございます。先ほど行田委員が基本戦略のところでも小児医療費助成制度の質問がありました。

そこで日本共産党は予算に反対しているとの発言があり、あたかも我が党が小児医療費助成制度に反対しているかのような誤解を招く発言と私たちは受け止めたので、改めてこの事実経過について議事録を起こしていただき理事会として協議をしていただきたいと思います。

我が党としては小児医療費助成については請願についても一貫して賛成をしている立場ですので、小児医療費助成制度の賛成と予算の反対とは全く結びついておりませんので、その誤解をされないような発言にしていきたいと思いますということで改めて議事進行をかけさせていただきました。以上です。

2 行田委員（公明党）の発言（抜粋）

○行田委員 最初に小児医療費助成事業についてですが、公明党市議団が1992年に市で初めて乳幼児医療費の無料化を提案し、1995年にはゼロ歳児の医療費助成制度を創設してから、時代や市長が変わっても一貫して制度拡充に取り組んできた事業であります。

前市長時代の2019年度には助成対象を中学校三年生まで拡充し、2021年度に1・2歳児の所得制限を撤廃、山中市長におかれましても2023年度中に中学校三年生までの所得制限撤廃、自己負担金廃止としていただいておりますが、事業の制度拡充の開始時期について、横浜市中期計画2022～2025（原案）では令和5年度内とされているものの早期実現に向けた市民の期待は高まっているものと思われまます。

実施に向けてはまずはシステム改修が前提になると思いますが、そこで、システム改修以外での制度拡充の開始時期の判断に影響を与える要素はどのようなものがあるのか、健康福祉局長に伺います。

（健康福祉局長 答弁）

○行田委員 確かに事務的な要素はあると思いますが、子育て世代の多くの皆様が早期の制度拡充を待ち望んでいます。

議会には様々な意見があると思いますが、また、とはいっても予算に長く反対されてきた日本共産党も今年度の予算に賛成されていますので議会も大きな合意となっていると私は感じています。

そこで、小児医療費助成制度の拡充について私ども公明党としては可能な限り早期に実現していただきたいと思いますと考えますが、市長の見解を伺います。

3 議事進行の取扱いに関する協議結果(令和4年12月21日 基本計画特別委員会理事会)
特段の対応は不要とする。

基本計画特別委員会議題

令和4年12月22日(木)

大会議室

V 1 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定